

四 半 期 報 告 書

(第37期第1四半期)

自 2021年3月1日

至 2021年5月31日

ローツエ株式会社

E 0 2 3 2 8

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2021年7月15日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	ローツェ株式会社
【英訳名】	RORZE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤代 祥之
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
【電話番号】	(084)960-0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岩瀬 好啓
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
【電話番号】	(084)960-0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 岩瀬 好啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	10,841,732	14,442,767	50,803,208
経常利益 (千円)	1,898,268	3,539,774	8,487,901
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,571,862	2,696,646	6,470,185
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,169,798	4,034,151	6,536,219
純資産額 (千円)	29,226,755	38,178,831	34,605,743
総資産額 (千円)	58,821,541	65,854,929	59,531,184
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	90.96	156.04	374.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	90.83	155.77	373.78
自己資本比率 (%)	44.4	51.9	51.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から経済活動が制限され、国内外で段階的な経済活動再開の動きがみられるものの、先行きは不透明な状況が続いています。

当業界におきましては、リモートワークや5Gの本格的普及による半導体需要の急増により、さらなる成長が期待される一方で、世界的な半導体不足が問題となっています。

このような状況の中、当社グループは半導体製造設備への投資が積極的に行われたことにより、半導体関連装置の受注及び販売が引き続き好調に推移し、前年同期に比べ増収となりました。損益面では、韓国子会社におけるFPD関連装置の大口受注の販売が終了し、相対的に利益率の良い半導体関連装置の売上が増加したことから、前年同期比で増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高14,442百万円（前年同期比33.2%増）、営業利益2,848百万円（前年同期比49.7%増）、経常利益3,539百万円（前年同期比86.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,696百万円（前年同期比71.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

半導体・FPD関連装置事業の売上高は14,356百万円（前年同期比33.1%増）、セグメント利益は2,985百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

ライフサイエンス事業の売上高は86百万円（前年同期比62.3%増）、セグメント損失は40百万円（前年同期はセグメント損失34百万円）となりました。

②財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ6,323百万円増加し、65,854百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,828百万円及び受取手形及び売掛金の増加2,470百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,750百万円増加し、27,676百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,786百万円及び借入金の増加641百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,573百万円増加し、38,178百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加2,178百万円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、197百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、半導体・FPD関連装置事業におけるFPD関連装置の生産、受注及び販売の実績が前年同期に比べ減少しました。これは、前年同期には韓国子会社 RORZE SYSTEMS CORPORATIONにおいて、FPD関連装置の大口受注、販売があったためです。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	17,640,000	17,640,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2021年5月31日	—	17,640,000	—	982,775	—	1,127,755

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（2021年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 （自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式 （その他）	—	—	—
完全議決権株式 （自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 358,500	—	—
完全議決権株式 （その他）	普通株式 17,275,800	172,758	—
単元未満株式	普通株式 5,700	—	—
発行済株式総数	17,640,000	—	—
総株主の議決権	—	172,758	—

② 【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字道上 1588番地の2	358,500	—	358,500	2.03
計	—	358,500	—	358,500	2.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,825,096	18,653,575
受取手形及び売掛金	11,341,980	13,812,618
商品及び製品	1,123,753	713,295
仕掛品	3,676,462	3,334,454
原材料及び貯蔵品	6,314,964	7,648,876
その他	715,659	1,038,203
貸倒引当金	△54,720	△40,141
流動資産合計	39,943,197	45,160,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,565,419	7,911,676
機械装置及び運搬具（純額）	4,138,097	4,663,454
土地	3,930,806	3,997,615
その他（純額）	1,023,380	867,366
有形固定資産合計	16,657,703	17,440,113
無形固定資産	543,893	572,585
投資その他の資産		
投資有価証券	809,787	852,021
繰延税金資産	955,688	1,183,052
その他	677,910	705,065
貸倒引当金	△56,996	△58,792
投資その他の資産合計	2,386,390	2,681,347
固定資産合計	19,587,987	20,694,046
資産合計	59,531,184	65,854,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,618,774	4,405,347
短期借入金	11,467,701	11,712,707
未払法人税等	1,256,464	1,344,115
賞与引当金	660,303	1,070,540
役員賞与引当金	88,000	24,750
製品保証引当金	1,016,551	1,048,737
その他	1,747,165	1,537,314
流動負債合計	18,854,959	21,143,512
固定負債		
長期借入金	5,298,067	5,694,227
役員退職慰労引当金	266,198	279,522
退職給付に係る負債	246,426	281,655
資産除去債務	215,437	232,234
その他	44,351	44,945
固定負債合計	6,070,481	6,532,585
負債合計	24,925,440	27,676,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,470,863	1,470,863
利益剰余金	29,200,857	31,379,061
自己株式	△54,090	△54,638
株主資本合計	31,600,405	33,778,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,508	151,201
為替換算調整勘定	△891,389	279,232
その他の包括利益累計額合計	△752,880	430,433
新株予約権	64,327	68,616
非支配株主持分	3,693,891	3,901,720
純資産合計	34,605,743	38,178,831
負債純資産合計	59,531,184	65,854,929

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	10,841,732	14,442,767
売上原価	7,698,247	10,028,366
売上総利益	3,143,484	4,414,401
販売費及び一般管理費	1,240,515	1,566,154
営業利益	1,902,969	2,848,247
営業外収益		
受取利息	2,372	846
為替差益	131,719	768,637
売電収入	20,309	18,599
その他	18,622	24,089
営業外収益合計	173,022	812,173
営業外費用		
支払利息	11,425	9,547
売電費用	6,343	5,434
デリバティブ損失	153,588	90,745
その他	6,366	14,919
営業外費用合計	177,723	120,646
経常利益	1,898,268	3,539,774
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11,751
固定資産売却益	458	5,713
特別利益合計	458	17,465
特別損失		
固定資産売却損	1,527	—
固定資産除却損	285	0
特別損失合計	1,813	0
税金等調整前四半期純利益	1,896,913	3,557,239
法人税、住民税及び事業税	335,897	974,760
法人税等調整額	2,416	△209,382
法人税等合計	338,314	765,377
四半期純利益	1,558,598	2,791,862
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,263	95,216
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,571,862	2,696,646

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	1,558,598	2,791,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,950	12,692
為替換算調整勘定	△391,751	1,229,596
その他の包括利益合計	△388,800	1,242,289
四半期包括利益	1,169,798	4,034,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,366,793	3,826,322
非支配株主に係る四半期包括利益	△196,994	207,829

【注記事項】

(追加情報)

会計上の見積り

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、日本を含む世界各国の経済環境に多大な影響が生じております。これらの影響は限定的であるにとらえ、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。今後の感染拡大により経済活動への影響が深刻化、長期化する場合には、材料調達、生産、販売をはじめとした様々なリスクが考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
減価償却費	309,031千円	355,530千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	518,443	30	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	518,442	30	2021年2月28日	2021年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結財務諸表 計上額 (注)2
	半導体・ FPD関連 装置事業	ライフ サイエンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,788,474	53,257	10,841,732	—	10,841,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,593	—	2,593	△2,593	—
計	10,791,068	53,257	10,844,325	△2,593	10,841,732
セグメント利益 又は損失(△)	2,019,339	△34,704	1,984,635	△81,666	1,902,969

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△81,666千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結財務諸表 計上額 (注)2
	半導体・ FPD関連 装置事業	ライフ サイエンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,356,322	86,445	14,442,767	—	14,442,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,128	—	1,128	△1,128	—
計	14,357,451	86,445	14,443,896	△1,128	14,442,767
セグメント利益 又は損失(△)	2,985,984	△40,204	2,945,780	△97,532	2,848,247

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△97,532千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	90円96銭	156円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,571,862	2,696,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,571,862	2,696,646
普通株式の期中平均株式数(株)	17,281,448	17,281,361
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	90円83銭	155円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,756	30,599
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月12日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
中国・四国事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。